

令和 6 年度事業報告

一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター

1. 調査研究事業

(1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備に係る調査研究

建築物省エネ法に対応した新技術等の省エネルギー性能評価方法の検討、民間からの技術提案を踏まえた基準整備の検討等を行った。また、令和 7 年 4 月施行の住宅等の省エネ基準適合義務化に対応するため、省エネ計算 WEB プログラムの改修等を行うとともに、使用者が計算結果を登録することで申請書類の作成及び国による入力データの収集分析が可能な DX データ収集プログラムの整備を行った。

(2) IEA・EBC の研究活動への参加

IEA・EBC 傘下の国際共同研究組織である Annex88 に対応する国内委員会を、計 2 回開催した。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

※Annex88 研究テーマ：「建築物に設置されたヒートポンプシステムの実働エネルギー効率の評価と実証」

2. 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム (BEST) の開発・普及

BEST 企画委員会を開催し、令和 6 年度の活動を総括するとともに、令和 7 年度の活動方針を取りまとめた。また、BEST プログラムの活用方法等に関するユーザー向け講習を開催 (6 月～11 月、オンライン、全 6 回) した。また、「スマートウェルネスと BEST の活用」に関するセミナーを開催した。(8 月)

※BEST The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環プロジェクトに係る技術開発

住宅及び非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系の整備を目的として、新しい省エネ技術や室内環境制御技術等に関する実

証データに基づく技術開発を推進するプロジェクトの第 8 フェーズの初年度として、学識者及び参加企業 35 社とともに 8 つの委員会を組織し活動を開始した。加えて戸建住宅の災害レジリエンス性能向上のためのブックレットの公開と記念セミナー、FPT 法による変流量二次ポンプシステムの省エネルギー設計・調整・試験方法に関する技術解説書、計算ツール等の更新及び公開と、同方式を対象とした任意評定に関する講習会等を開催し、研究成果を紹介・発信するとともに、同方法の JIS 規格制定に向けた検討を実施した。

(3) ゼロカーボンビルに係る技術開発

資材製造・建設時から解体・廃棄時に至る建築物のライフサイクル全体での CO₂ 排出量の評価法の開発を目的として設置したゼロカーボンビル (LCCO₂ ネットゼロ) 推進会議において、ツール開発、データベース整備、海外情報収集等に関する検討を推進し、建築物ホールライフカーボン算定ツール・J-CAT の試行版を 5 月に、正式版を 10 月に公開した (JSBC と共同実施)。

※LCCO₂ : Life Cycle CO₂ (Carbon dioxide emissions)

※J-CAT : Japan Carbon Assessment Tool for the Building Lifecycle

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) による評価の認証

CASBEE-建築、戸建、不動産及びウェルネスオフィスの評価について、計 1, 030 件の認証を行った。

(うち当財団の審査によるもの)

CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 2 件

CASBEE-街区評価認証 2 件

(うち外部認証機関の審査によるもの)

CASBEE-建築評価認証 177 件

CASBEE-戸建評価認証 24 件

CASBEE-不動産評価認証 787 件

CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 38 件

※CASBEE : Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(2) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたる CO₂ 収支をマイナスにする LCCM 住宅の普及を図るため、LCCM 住宅の認定を行った。

認定件数 28 件

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて製品の改廃に伴う新規認定を行った。

新規認定件数 1 件

(4) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定更新を行った。

更新件数 1 件

4. 広報普及事業

(1) 住宅・建築分野における SDGs の取組の推進

SDGs 推進委員会を 3 回、同 WG を延べ 26 回開催し、住宅・建築分野における SDGs 推進方策について広範な検討を実施した。具体的には、ハウスメーカーの最新の取組状況や、国際会議等をふまえた世界の動向などをテーマとした参加企業・団体限定セミナーを 4 回開催したほか、オンデマンドの SDGs 人材育成講座を開講するとともに (6 月)、SDGs への取組状況を自己評価できるチェックリスト等を開発した (3 月)。

(2) 住宅・建築 SDGs フォーラムを通じた情報発信

住宅・建築分野の省エネルギー・省 CO₂ 対策に加え、SDGs に貢献する取組を一層促進するため、住宅・建築 SDGs フォーラムを設置し、オンラインによるシンポジウム及びセミナーを開催するとともに、LCCO₂ 削減に向けた世界の動向をテーマに、国土交通省と:経済協力開発機構 (OECD) が主催した日・OECD ハイレベル政策セミナーを共催した (2 月)。

シンポジウム (オンライン) 3 回 参加者 延べ 2, 871 名

セミナー (オンライン) 7 回 参加者 延べ 1, 901 名

日・OECD ハイレベル政策セミナー 参加者 287 名

(3) ゼロカーボンビル推進会議の成果の普及と情報発信

ゼロカーボンビル推進会議において開発されたホールライフカーボン算定ツール・J-CATの試行版を5月に、正式版を10月にそれぞれ公開し、J-CATのダウンロードに必要な使用登録を受け付けるとともに、使用登録者等からのJ-CATによる算定結果報告を受け付けた。

J-CATの使用登録者数(累計) 2,663名

J-CATによる算定結果報告 31件

また、ホールライフカーボン評価の基礎知識連続講座の第3シーズンをSDGsフォーラムと共催で企画し開催した。

連続講座 第3シーズン計4回 参加者 延べ1,972名

(4) 第2回SDGs建築賞の募集・選定・表彰

省エネルギーや環境負荷低減のみならず、建築計画から廃棄に至る全ての段階におけるSDGsの達成に貢献する先導的な取組を行っている建築を公募し、現地審査を含む審査を経て選定された優秀作品を表彰するとともに、その内容について報告会等を通じて情報発信した。

応募数 大規模建築物部門(床面積2,000m²以上) 23件

中・小規模建築部門(床面積2,000m²未満) 8件

表彰 国土交通大臣賞 大規模建築部門、中・小規模建築部門 各1件

IBECs理事長賞 大規模建築部門、中・小規模建築部門 各1件

審査委員会奨励賞 大規模建築部門7件

中・小規模建築部門2件

(5) 建築物エネルギー消費性能適合性判定員養成講習の実施

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定員の養成講習(10月及び2月の2回、講義の動画配信、オンライン修了考査)を開催したほか、所管行政庁向け講習(10月~2月、講義のみの動画配信)を開催した。

判定員養成講習 受講者 1,084名

行政庁向け講習 受講者 876名

(6) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の普及促進

CASBEEの評価員を育成するため、以下の講習会等を実施するとともに、評価員資格の更新登録を進めた。

イ) 建築関係		
	CASBEE-建築評価員講習受講者	270名
	CASBEE-建築評価員登録者*	216名
ロ) 住宅関係		
	CASBEE-戸建評価員講習受講者	40名
	CASBEE-戸建評価員登録者*	33名
ハ) 不動産関係		
	CASBEE-不動産評価員講習受講者	191名
	CASBEE-不動産評価員登録者*	158名
ニ) ウェルネスオフィス関係		
	CASBEE-ウェルネスオフィス評価員講習受講者	190名
	CASBEE-ウェルネスオフィス評価員登録者*	169名
ホ) 建築評価員、戸建評価員及び不動産評価員更新登録者		1,474名

*：登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

(7) 住宅の気密測定技能者の養成

住宅の気密測定技術の向上と普及を図るため、気密測定技能者の講習・考查を実施するとともに、気密測定事業所の登録及び気密測定技能者の更新登録を実施した。

気密測定技能者講習・考查	8会場	受講者	計748名
気密測定技能者登録者			391名
気密測定事業所登録			89事業所
気密測定技能者更新登録者			761名

(8) 自立循環プロジェクトの成果の普及

省エネルギー住宅・建築物の設計に関する自立循環型住宅設計講習及び関連セミナーを開催した

開催回数	6回（他団体主催を含む）	参加者	延べ642名
------	--------------	-----	--------

(9) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、9,508件（住宅6,073件、非住宅3,435件）の電話等による問い合わせに対応した。

5. 情報提供・資料頒布事業

(1) 機関誌及び関係図書が発行・頒布

機関誌「IBECs」を4回発行するとともに、改訂されたCASBEE-不動産、街区及び建築のそれぞれ2024年版並びに戸建（新築）の2025年版の評価マニュアル等の頒布を行った。

（機関誌「IBECs」令和6年度特集テーマ）

6月号 自立循環プロジェクト（フェーズ7）の最新研究成果 その1

9月号 自立循環プロジェクト（フェーズ7）の最新研究成果 その2

12月号 建築物のホールライフカーボンアセスメント（WLCA）

3月号 「第2回SDGs建築賞」受賞作品紹介

(2) ホームページによる情報提供

建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

自治体、エネルギー事業者及び設備メーカーからの省エネルギー技術検証業務関連3件（9契約）の受託業務を行った。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	66,224,809	9,878,219	56,346,590
未 収 金	196,915,073	242,063,579	△ 45,148,506
前 払 金	4,010,755	3,025,068	985,687
立 替 金	10,012,247	11,077,356	△ 1,065,109
出 版 物 在 庫	628,113	665,708	△ 37,595
流 動 資 産 合 計	277,790,997	266,709,930	11,081,067
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	43,162,560	78,246,480	△ 35,083,920
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	4,070,000	5,680,000	△ 1,610,000
事 業 運 営 資 金 積 立 資 産	272,000,000	223,000,000	49,000,000
特 定 資 産 合 計	319,232,560	306,926,480	12,306,080
(3)その他の固定資産			
建 物 附 属 設 備	9,656,983	10,410,243	△ 753,260
什 器 備 品	7,636,834	10,268,696	△ 2,631,862
電 話 加 入 権	646,428	646,428	0
敷 金	20,939,800	20,939,800	0
投 資 有 価 証 券	969,850	1,039,125	△ 69,275
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	39,849,895	43,304,292	△ 3,454,397
固 定 資 産 合 計	409,082,455	400,230,772	8,851,683
資 産 合 計	686,873,452	666,940,702	19,932,750

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	56,938,929	50,983,055	5,955,874
前受金	14,196,000	12,889,800	1,306,200
預り金	2,324,013	2,750,117	△ 426,104
賞与引当金	5,671,395	7,263,900	△ 1,592,505
流動負債合計	79,130,337	73,886,872	5,243,465
2 固定負債			
退職給付引当金	43,162,560	78,246,480	△ 35,083,920
役員退職慰労引当金	4,070,000	5,680,000	△ 1,610,000
固定負債合計	47,232,560	83,926,480	△ 36,693,920
負債合計	126,362,897	157,813,352	△ 31,450,455
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2 一般正味財産	510,510,555	459,127,350	51,383,205
(うち特定資産への充当額)		(223,000,000)	△ 223,000,000
正味財産合計	560,510,555	509,127,350	51,383,205
負債及び正味財産合計	686,873,452	666,940,702	19,932,750